

補助金申請提出書類チェックリスト【法人用】

○補助金申請の際は、必ずこのチェックリストで提出書類を確認し、申請書と一緒に提出してください。

事業所名

	書 類 名	説 明	チェッ ク欄
1	補助金交付申請書（様式第1号）	県指定の様式。記入要領 12 ページ参照。	
2	事業計画書（別紙1）	県指定の様式。記入要領 13～19 ページ参照。	
3	補助事業に要する経費の根拠が分かる書類（見積書等の写し）	補助対象となる施設・設備の復旧について、施工（販売）の価格が分かる見積書や請求書の写しを添付。	
4	位置図	復旧する事業所の位置がわかるもの。	
5	配置図，平面図等	補助対象となる生産施設及び生産設備の配置がわかるもの。記入要領 20～21 ページ参照。	
6	直近3年間の財務諸表	3期分の「損益計算書」及び「貸借対照表」	
7	定款の写し		
8	登記事項証明書	3ヵ月以内に法務局で発行のもの。全部事項及び現在事項の記載のあるもの。	
9	納税証明書（税目：すべての県税）	県税事務所の窓口で証明を受けること。巻末様式集参照。	
10	暴力団排除に関する誓約書（別紙2）	県指定の様式。「□当社」にチェック☑し、記名押印の上、提出。巻末様式集参照。	
11	役員等名簿	県警照会用の県指定の様式。法人の役員の氏名等を全て記載すること。巻末様式集参照。	
12	株主名簿の写し【株式会社】 社員名簿の写し【特例有限会社】	会社法に基づくもので、任意様式。 ※「社員」は「従業員」ではありませんので御注意願います。	
13	台風災害時に所有する資産の内容がわかる書類	台風災害時（令和元年10月12日）の固定資産台帳の写し等資産の一覧が記載されているもの。	
14	中小企業施設設備復旧支援事業に係る申告書（別紙3-1）	県指定の様式。すべての確認事項に回答し、記名押印の上、提出。巻末様式集参照。	
15	保険・共済及び移転補償等に関する誓約書	県指定の様式。「保険等の対象となっている場合」又は「保険等の対象となっていない場合」のいずれかを提出。	
16	「法人事業概況説明書」の写し	平成30年度法人税の申告の際に提出したもの。	
17	罹災（被災）証明書の写し	市町村が発行した事業所に係る「罹災（被災）証明書」の写し。ない場合、被害状況の分かる写真及び書類等を添付。	
18	会社案内，パンフレット等	事業所が発行したもので、事業の概要がわかるもの。【任意】	

補助金申請提出書類チェックリスト【個人事業主用】

○補助金申請の際は、必ずこのチェックリストで提出書類を確認し、申請書と一緒に提出してください。

事業所名

	書 類 名	説 明	チエック欄
1	補助金交付申請書（様式第1号）	県指定の様式。記入要領 12 ページ参照。	
2	事業計画書（別紙1）	県指定の様式。記入要領 13～19 ページ参照。	
3	補助事業に要する経費の根拠が分かる書類（見積書等の写し）	補助対象となる施設・設備の復旧について、施工（販売）の価格が分かる見積書や請求書の写しを添付。	
4	位置図	復旧する事業所の位置がわかるもの。	
5	配置図，平面図等	補助対象となる生産施設及び生産設備の配置がわかるもの。記入要領 20～21 ページ参照。	
6	直近3年間の財務諸表	3期分の「損益計算書」及び「貸借対照表」	
7	住民票抄本	代表者のもの。3カ月以内に発行のもの。	
8	納税証明書（税目：すべての県税）	県税事務所の窓口で証明を受けること。巻末様式集参照。	
9	暴力団排除に関する誓約書（別紙2）	県指定の様式。「□私」にチェック☑し、記名押印の上、提出。巻末様式集参照。	
10	役員等名簿	県警照会用の県指定の様式。役員の名等を全て記載すること。巻末様式集参照。	
11	台風災害時に所有する資産の内容がわかる書類	台風災害時（令和元年10月12日）の固定資産台帳の写し等資産の一覧が記載されているもの。	
12	中小企業施設設備復旧支援事業に係る申告書（別紙3-2）	県指定の様式。すべての確認事項に回答し、記名押印の上、提出。巻末様式集参照。	
13	保険・共済及び移転補償等に関する誓約書	県指定の様式。「保険等の対象となっている場合」又は「保険等の対象となっていない場合」のいずれかを提出。	
14	「青色申告決算書」又は「収支内訳書」の写し	平成30年の所得税確定申告の際に提出したものを。	
15	罹災（被災）証明書の写し	市町村役場が発行した事業所に係る「罹災（被災）証明書」の写し。ない場合、被害状況の分かる写真及び書類等を添付。	